

平成16年9月期

個別財務諸表の概要

平成16年11月11日

上場会社名	株式会社ネットプライス	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	3328	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.netprice.co.jp/)			
代表者 役職名	代表取締役社長兼 最高経営責任者	氏名	佐藤 輝英
問合せ先責任者 役職名	執行役員経営本部長	氏名	新宮 浩
決算取締役会開催日	平成16年11月11日	TEL	(03) 5739 - 3360 (代表)
定時株主総会開催日	平成16年12月19日	中間配当制度の有無	有
		単元株制度採用の有無	無

1. 平成16年9月期の業績 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	7,249	67.2	574	90.0	558	83.1
15年9月期	4,336	167.6	302	185.0	305	185.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年9月期	497	69.3	15,386	59	15,146	89	25.2	20.6	7.7
15年9月期	294	29.0	22,701	26	-	-	34.0	23.6	7.1

(注) 期中平均株式数 16年9月期 32,364株 15年9月期 12,959株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年9月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-
15年9月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年9月期	3,799		2,875		75.7		83,951 69	
15年9月期	1,614		1,082		67.0		74,054 73	

期末発行済株式数 16年9月期 34,256株 15年9月期 14,614株

2. 平成17年9月期の業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	5,156	363	213	0	00	-	-	-	-
通期	10,769	763	450	-	-	0	00	00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13,909円72銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第4期 (平成15年9月30日)		第5期 (平成16年9月30日)		対前年比	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1		1,020,204		2,469,429		
2. 売掛金			324,887		628,638		
3. 商品			27,187		41,524		
4. 貯蔵品			805		2,189		
5. 前払費用			5,833		22,525		
6. 立替金			125				
7. 繰延税金資産			65,947		15,158		
8. その他			4,232		9,462		
貸倒引当金					262		
流動資産合計			1,449,223	89.8	3,188,665	83.9	1,739,441
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		14,496		37,695			
減価償却累計額		6,686	7,809	3,114	34,580		
2. 工具器具備品		95,208		208,513			
減価償却累計額		44,657	50,551	57,652	150,860		
有形固定資産合計			58,360	3.6	185,441	4.9	127,080
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			13,326		60,863		
2. 電話加入権			471		471		
無形固定資産合計			13,797	0.9	61,334	1.6	47,536
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			9,600		86,880		
2. 関係会社株式					100,000		
3. 長期前払費用					12,460		
4. 繰延税金資産					13,752		
5. 敷金・保証金			56,778		90,439		
6. 保険積立金			26,608		56,705		
7. その他					3,648		
投資その他の資産合計			92,986	5.7	363,886	9.6	270,899
固定資産合計			165,145	10.2	610,662	16.1	445,517
資産合計			1,614,368	100.0	3,799,328	100.0	2,184,959

区分	注記 番号	第4期 (平成15年9月30日)		第5期 (平成16年9月30日)		対前年比	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	1		378,219		666,616		
2. 未払金			129,136		208,295		
3. 未払費用			2,619		9,742		
4. 未払法人税等			950		2,289		
5. 未払消費税等			13,811		28,058		
6. 預り金			4,124		7,602		
7. 新株引受権			2,557		862		
8. その他			714		12		
流動負債合計			532,133	33.0	923,479	24.3	391,346
負債合計			532,133	33.0	923,479	24.3	391,346
(資本の部)							
資本金	2,3		539,730	33.4	1,112,434	29.3	572,704
資本剰余金							
1. 資本準備金		248,315			971,255		
資本剰余金合計			248,315	15.4	971,255	25.6	722,939
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		294,189			792,158		
利益剰余金合計			294,189	18.2	792,158	20.8	497,969
資本合計				1,082,235	67.0	2,875,849	75.7
負債・資本合計			1,614,368	100.0	3,799,328	100.0	2,184,959

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)		金額(千円)				
売上高			4,336,462	100.0	7,249,489	100.0	2,913,027	
売上原価								
1. 期首商品たな卸高		817			27,187			
2. 当期商品仕入高		2,644,639			4,384,894			
合計		2,645,456			4,412,082			
3. 期末商品たな卸高		27,187	2,618,268	60.4	41,524	4,370,558	60.3	1,752,289
売上総利益			1,718,193	39.6		2,878,931	39.7	1,160,737
販売費及び一般管理費	1		1,415,818	32.6		2,304,369	31.8	888,550
営業利益			302,374	7.0		574,561	7.9	272,187
営業外収益								
1. 受取利息		6			165			
2. 受取手数料		1,520			704			
3. 新株引受権戻入益					210			
4. 雑収入		2,784	4,310	0.1	4,135	5,216	0.1	905
営業外費用								
1. 新株発行費		646			19,852			
2. 雑損失		901	1,548	0.0	1,241	21,094	0.3	19,546
経常利益			305,137	7.1		558,683	7.7	253,546
特別損失								
1. 固定資産除却損	2				11,777			
2. 移転費用					9,611	21,388	0.3	21,388
税引前当期純利益			305,137	7.1		537,294	7.4	232,157
法人税、住民税及び 事業税		951			2,290			
法人税等調整額		9,996	10,947	0.3	37,035	39,325	0.5	28,378
当期純利益			294,189	6.8		497,969	6.9	203,779
前期繰越利益						294,189		294,189
当期末処分利益			294,189			792,158		497,969

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		305,137
減価償却費		26,507
貸倒引当金の減少額		3,331
受取利息及び受取配当金		6
新株発行費		646
売上債権の減少額		2,984
たな卸資産の増加額		25,752
仕入債務の増加額		174,409
未払金の増加額		39,281
未払消費税等の減少額		3,175
その他		13,281
小計		529,984
利息及び配当金の受取額		6
法人税等の支払額		936
営業活動によるキャッシュ・フロー		529,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		38,940
無形固定資産の取得による支出		5,334
投資有価証券の取得による支出		9,600
敷金・保証金の支払による支出		35,574
保険積立金の積立による支出		26,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		116,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		138,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		138,813
現金及び現金同等物の増加額		551,809
現金及び現金同等物の期首残高		468,395
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,020,204

(4) 利益処分案

		第4期 株主総会承認日 (平成15年12月12日)		第5期 株主総会承認日 (平成16年12月16日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
当期末処分利益			294,189		792,158	497,969
利益処分額						
次期繰越利益			294,189		792,158	497,969

項目	第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度までは独立科目で掲記していた立替金(当期末残高 927千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成15年9月30日)	第5期 (平成16年9月30日)																									
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 10,894千円 未払金 25,902千円</p> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 51,680株 発行済株式総数 普通株式 14,614株</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,918千円 未払金 8,057千円</p> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 51,680株 発行済株式総数 普通株式 34,256株</p> <p>3 当期中の発行済株式数の増減</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発行形態</th> <th>新株予約権 の行使</th> <th>新株引受権 の行使</th> <th>株式分割 (1:2)</th> <th>公募による 新株発行</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成15年12 月19日</td> <td>平成15年12 月24日</td> <td>平成16年 1月5日</td> <td>平成16年7月 8日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数 (株)</td> <td>562</td> <td>1,252</td> <td>16,428</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>発行価格 (円)</td> <td>80,000</td> <td>118,570</td> <td></td> <td>786,250</td> </tr> <tr> <td>資本組入額 (円)</td> <td>22,480,000</td> <td>74,224,820</td> <td></td> <td>476,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 コミットメントライン(借入限度額)契約 運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行1 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 差引額 500,000千円</p>	発行形態	新株予約権 の行使	新株引受権 の行使	株式分割 (1:2)	公募による 新株発行	発行年月日	平成15年12 月19日	平成15年12 月24日	平成16年 1月5日	平成16年7月 8日	発行株式数 (株)	562	1,252	16,428	1,400	発行価格 (円)	80,000	118,570		786,250	資本組入額 (円)	22,480,000	74,224,820		476,000,000
発行形態	新株予約権 の行使	新株引受権 の行使	株式分割 (1:2)	公募による 新株発行																						
発行年月日	平成15年12 月19日	平成15年12 月24日	平成16年 1月5日	平成16年7月 8日																						
発行株式数 (株)	562	1,252	16,428	1,400																						
発行価格 (円)	80,000	118,570		786,250																						
資本組入額 (円)	22,480,000	74,224,820		476,000,000																						

(損益計算書関係)

第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 189,174千円 減価償却費 26,507千円 貸倒損失 1,884千円 広告宣伝費 115,593千円 販売手数料 158,365千円 物流費用 433,817千円 回収手数料 157,511千円</p>	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 321,143千円 減価償却費 29,347千円 貸倒損失 1,276千円 広告宣伝費 206,164千円 販売手数料 260,190千円 物流費用 681,042千円 回収手数料 230,996千円</p> <p>2 固定資産除却損は、建物付属設備6,073千円、工具器具備品5,561千円、ソフトウェア142千円であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第4期
(自 平成14年10月1日
至 平成15年9月30日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記
されている科目の金額との関係

(平成15年9月30日現在)

現金及び預金勘定	1,020,204千円
現金及び現金同等物	<u>1,020,204千円</u>

リース取引

第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額な取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 10%;">期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,035</td> <td style="text-align: right;">703</td> <td style="text-align: right;">6,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,035</td> <td style="text-align: right;">703</td> <td style="text-align: right;">6,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,598千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	7,035	703	6,332	合計	7,035	703	6,332	1年内	1,466千円	1年超	5,132千円	合計	6,598千円	支払リース料	733千円	減価償却費相当額	703千円	支払利息相当額	53千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高相当額																										
	千円	千円	千円																										
工具器具備品	7,035	703	6,332																										
合計	7,035	703	6,332																										
1年内	1,466千円																												
1年超	5,132千円																												
合計	6,598千円																												
支払リース料	733千円																												
減価償却費相当額	703千円																												
支払利息相当額	53千円																												

有価証券

第4期(平成15年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
<p>其他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">非上場株式(店頭売買株式を除く)</p>	9,600
合計	9,600

第5期(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

デリバティブ取引

当会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び前会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

税効果会計

第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">241,605千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,869千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,475千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">188,527千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,947千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39.00%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.54%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.59%</td> </tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期42.05%から40.49%に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	繰越欠損金	241,605千円	その他	12,869千円	小計	254,475千円	評価性引当額	188,527千円	合計	65,947千円	法定実効税率 (調整)	42.05%	評価性引当額	39.00%	その他	0.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.59%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,815千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,343千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,158千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">5,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,421千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,752千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">35.54%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.81%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.32%</td> </tr> </table>	繰越欠損金	11,815千円	その他	3,343千円	合計	15,158千円	繰延税金資産(固定)		一括償却資産損金不算入	5,331千円	減価償却超過額	8,421千円	合計	13,752千円	法定実効税率 (調整)	42.05%	評価性引当額	35.54%	その他	0.81%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.32%
繰越欠損金	241,605千円																																								
その他	12,869千円																																								
小計	254,475千円																																								
評価性引当額	188,527千円																																								
合計	65,947千円																																								
法定実効税率 (調整)	42.05%																																								
評価性引当額	39.00%																																								
その他	0.54%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.59%																																								
繰越欠損金	11,815千円																																								
その他	3,343千円																																								
合計	15,158千円																																								
繰延税金資産(固定)																																									
一括償却資産損金不算入	5,331千円																																								
減価償却超過額	8,421千円																																								
合計	13,752千円																																								
法定実効税率 (調整)	42.05%																																								
評価性引当額	35.54%																																								
その他	0.81%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.32%																																								

持分法損益等

第4期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

第4期（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)サイバーエージェント	東京都渋谷区	6,551,100	インターネット広告事業 WEBインテグレーション事業	(被所有) 直接 62.5	取締役 1名 兼任	広告取引	広告商品の卸売(注)2	67,322	売掛金	10,894
								手数料支払(注)3	95,035	未払金	25,902
								広告宣伝費(注)4	47,639		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、その他の事業における当社WEBメディア上の広告枠の販売代理店であるCA社に対して広告商品の販売を行っております。販売条件は、一般の取引先と同様に、市場価格を勘案して同社と協議の上決定しております。
3. 当社は、「モバイルコマース事業」及び「WEBコマース事業」における、提携メディアの一つとして、株式会社サイバーエージェントが運営するインターネット媒体上の利用社向けに商品の販売を行っており、当社は売上高の一定割合を手数料として同社に支払っております。取引条件は、一般の取引先と同様に、同社と協議の上、決定しております。
4. 当社は、株式会社サイバーエージェントを通じて、販売促進を目的としてモバイルキャリアの提供する公式サイト内の広告枠等のインターネット広告商品を購入しております。取引条件は、一般の取引先と同様に、市場価格を勘案して同社と協議の上、決定しております。

(1株当たり情報)

第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	74,054円73銭	1株当たり純資産額	83,951円69銭
1株当たり当期純利益金額	22,701円26銭	1株当たり当期純利益金額	15,386円59銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15,146円89銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>		<p>当社は、平成16年1月5日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 25,100円08銭 1株当たり当期純利益金額 8,824円54銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権及び新株予約権の残高はありませんが、前事業年度において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	294,189	497,969
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	294,189	497,969
期中平均株式数(株)	12,959	32,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)		497,969
当期純利益調整金額(千円)		
普通株式増加数(株)		512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 第1回無担保新株引受権付社債 (新株引受権の残高 242,750千円)</p> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (新株予約権の数) 第1回新株予約権 820個 第2回新株予約権 157個</p>	

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を16年9月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	
	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期(中間)純利益	11,350.63	9,541.70	15,386.59
1株当たり配当金	-	-	-
1株当たり株主資本	37,027.36	47,928.19	83,951.69

(注1) 平成16年9月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年1月5日に1:2の株式分割

(注2) 平成15年9月中間期におきましては、中間財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

第4期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第5期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
<p>(1) 新株予約権の行使による増資 当事業年度終了後、平成15年12月19日に第1回新株予約権に係る新株予約権について行使を受けました。 当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりです。 増加した株式の種類及び数 普通株式 562株 増加した資本金 22,480千円 増加した資本準備金 22,480千円 これにより平成15年12月19日現在の発行済株式総数は15,176株、資本金は562,210千円、資本準備金は270,795千円となりました。</p> <p>(2) 新株引受権の行使による増資 当事業年度終了後、平成15年12月24日に第1回無担保社債(新株引受権付)について行使を受けました。 当該新株引受権の権利行使の概要は次のとおりです。 増加した株式の種類及び数 普通株式 1,252株 増加した資本金 74,224千円 増加した資本準備金 75,709千円 これにより平成15年12月24日現在の発行済株式総数は16,428株、資本金は636,434千円、資本準備金は346,505千円となりました。</p> <p>(3) 平成15年12月12日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割が行われました。その概要は次のとおりであります。 平成16年1月5日付をもって普通株式1株を2株に分割します。 分割により増加する株式数 16,428株 分割方法 平成16年1月5日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割する。 配当起算日 平成15年10月1日 これにより発行済株式総数は32,856株となりました。 また、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>(1) 平成16年8月9日開催の取締役会において、株式分割を行う決議をいたしました。その概要は次のとおりであります。 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を3株に分割します。 イ. 分割により増加する株式数 68,512株 ロ. 分割後の発行済株式総数 102,768株 ハ. 分割方法 平成16年9月30日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割する。 配当起算日 平成16年10月1日 また、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該事業年度期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,342円45銭</td> <td>1株当たり純資産額 27,983円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,783円54銭</td> <td>1株当たり当期純利益 5,128円86銭</td> </tr> <tr> <td>前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前事業年度において新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていなかったため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,049円01銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 12,342円45銭	1株当たり純資産額 27,983円90銭	1株当たり当期純利益 3,783円54銭	1株当たり当期純利益 5,128円86銭	前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前事業年度において新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていなかったため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,049円01銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 12,342円45銭	1株当たり純資産額 27,983円90銭								
1株当たり当期純利益 3,783円54銭	1株当たり当期純利益 5,128円86銭								
前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前事業年度において新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていなかったため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,049円01銭								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第3期</th> <th style="text-align: center;">第4期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 25,100円08銭</td> <td>1株当たり純資産額 37,027円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,824円54銭</td> <td>1株当たり当期純利益 11,350円63銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権</td> </tr> </tbody> </table>	第3期	第4期	1株当たり純資産額 25,100円08銭	1株当たり純資産額 37,027円36銭	1株当たり当期純利益 8,824円54銭	1株当たり当期純利益 11,350円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権	
第3期	第4期								
1株当たり純資産額 25,100円08銭	1株当たり純資産額 37,027円36銭								
1株当たり当期純利益 8,824円54銭	1株当たり当期純利益 11,350円63銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権								

及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていないことから、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場で店頭登録もしていないことから、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

(4) 運転資金の機動的な調達を行うため、平成15年12月12日開催の取締役会において、取引銀行1行とコミットメントライン(借入限度額)契約を締結することを決議し、同日契約を締結いたしました。

契約先 株式会社みずほ銀行

借入極度額 5億円

契約期間 平成15年12月12日～平成16年12月10日

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。